

平成23年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	滋賀県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																				
					歳入総額	歳出総額																																																																																										
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6	財政健全化等	×	歳入総額	105,700,243	108,220,182	実質収支比率	2.3	0.9																																																																																				
					財源超過	×	歳出総額	104,021,858	107,403,614	経常収支比率	88.4	87.3																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	1,678,385	816,568	(1)	(96.9)	(97.0)																																																																																				
					近畿		翌年度に繰越すべき財源	141,139	205,270	標準財政規模	66,927,030	65,436,594																																																																																				
人口	22年国調(人)	337,634	産業構造 (5)		中部	×	実質収支	1,537,246	611,298	財政力指数	0.81	0.84																																																																																				
	17年国調(人)	323,719			過疎	×	単年度収支	925,948	-771,414	公債費負担比率	15.8	15.0																																																																																				
	増減率 (%)	4.3			山振	×	積立金	353,776	2,212,530	健全化判断比率																																																																																						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	336,223	第1次	1,812	2,396	積立金取崩し額			実質赤字比率	-	-																																																																																					
	23.03.31(人)	334,523		1.3	1.6	低開発	×	連続実質赤字比率	-	-																																																																																						
	増減率 (%)	0.5		34,680	37,128	指数表選定		実質単年度収支	1,279,724	1,441,116	実質公債費比率	10.0	11.1																																																																																			
面積 (km ²)	464.10		第2次	24.1	24.6	基準財政収入額	38,575,377	36,602,215	将来負担比率	53.5	79.2																																																																																					
人口密度 (人/km ²)	728			107,204	107,811	基準財政需要額	48,442,696	46,769,782	資金不足比率 (4)																																																																																							
世帯数 (世帯)	130,335		第3次	74.6	71.6	標準税収入額等	50,059,948	47,543,848																																																																																								
職員状況							経常経費充当一般財源等	60,795,055	60,645,454																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	75,168,699	77,552,834																																																																																						
	市区町村長	1	9,928	一般職員	1,777	5,675,738	3,194	地方債現在高	107,425,732	109,473,571																																																																																						
	副市区町村長	2	8,023	うち消防職員	308	929,852	3,019	うち公的資金	57,859,471	63,656,982																																																																																						
	教育長	1	7,080	うち技能労務職員	92	317,216	3,448	債務負担行為額(支出予定額)	9,789,763	8,074,953																																																																																						
	議会議長	1	6,570	教育公務員	222	755,301	3,402	収益事業収入	-	-																																																																																						
	議会副議長	1	6,110	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,304,703	1,114,514																																																																																						
	議会議員	36	5,630	合計	1,999	6,431,039	3,217	積立金現在高	4,187,914	3,834,138																																																																																						
				ラスバイレス指数(6)		110.2	(101.9)	減債基金	635,682	633,303																																																																																						
								その他特定目的基金	8,638,518	8,519,434																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(16)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td>(24)</td> <td>大津市公園緑地協会</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>葬儀事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直診)</td> <td>(12)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td>(17)</td> <td>卸売市場事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>滋賀県自治会館管理組合</td> <td>(25)</td> <td>大津市勤労者互助会</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計)</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(26)</td> <td>浜大津都市開発</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>ガス事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(27)</td> <td>大津市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(11)	病院事業会計	(16)	農業集落排水事業特別会計	(19)	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	(24)	大津市公園緑地協会	(2)	葬儀事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(12)	介護老人保健施設事業会計	(17)	卸売市場事業特別会計	(20)	滋賀県自治会館管理組合	(25)	大津市勤労者互助会	(3)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計)	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(13)	水道事業会計	(18)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(特別会計)	(21)	滋賀県市町村職員研修センター	(26)	浜大津都市開発	(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(14)	ガス事業会計			(22)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	大津市土地開発公社			(9)	競輪事業特別会計	(15)	下水道事業会計			(23)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					(10)	駐車場事業特別会計							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名																																																																																					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(11)	病院事業会計	(16)	農業集落排水事業特別会計	(19)	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	(24)	大津市公園緑地協会																																																																																					
(2)	葬儀事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(12)	介護老人保健施設事業会計	(17)	卸売市場事業特別会計	(20)	滋賀県自治会館管理組合	(25)	大津市勤労者互助会																																																																																					
(3)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計)	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(13)	水道事業会計	(18)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(特別会計)	(21)	滋賀県市町村職員研修センター	(26)	浜大津都市開発																																																																																					
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(14)	ガス事業会計			(22)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	大津市土地開発公社																																																																																					
		(9)	競輪事業特別会計	(15)	下水道事業会計			(23)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																							
		(10)	駐車場事業特別会計																																																																																													

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	50,197,482	47.5	46,625,922	74.4	普通税	45,047,667	89.7	634,250
地方譲与税	873,047	0.8	873,047	1.4	法定普通税	45,047,667	89.7	634,250
利子割交付金	163,039	0.2	163,039	0.3	市町村民税	23,568,039	47.0	634,250
配当割交付金	97,832	0.1	97,832	0.2	個人均等割	396,279	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	22,912	0.0	22,912	0.0	所得割	18,446,418	36.7	-
地方消費税交付金	2,599,009	2.5	2,599,009	4.1	法人均等割	752,747	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	184,967	0.2	184,967	0.3	法人税割	3,972,595	7.9	634,250
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,223,376	38.3	-
自動車取得税交付金	249,077	0.2	249,077	0.4	うち純固定資産税	19,041,749	37.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	407,593	0.8	-
地方特例交付金	628,227	0.6	628,227	1.0	市町村たばこ税	1,828,843	3.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	224,601	0.2	224,601	0.4	鉱産税	37	0.0	-
減収補填特例交付金	403,626	0.4	403,626	0.6	特別土地保有税	19,779	0.0	-
地方交付税	11,810,986	11.2	10,828,976	17.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	10,828,976	10.2	10,828,976	17.3	目的税	5,149,815	10.3	-
特別交付税	981,998	0.9	-	-	法定目的税	5,149,815	10.3	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	入湯税	111,590	0.2	-
(一般財源計)	66,826,578	63.2	62,273,008	99.3	事業所税	1,466,665	2.9	-
交通安全対策特別交付金	61,443	0.1	61,443	0.1	都市計画税	3,571,560	7.1	-
分担金・負担金	1,419,487	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	2,625,592	2.5	302,930	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	828,902	0.8	1	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	16,623,979	15.7	-	-	合計	50,197,482	100.0	634,250
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,803	0.0	14,803	0.0				
都道府県支出金	5,354,777	5.1	-	-				
財産収入	923,795	0.9	45,880	0.1				
寄附金	7,092	0.0	-	-				
繰入金	222,218	0.2	-	-				
繰越金	816,568	0.8	-	-				
諸収入	1,727,309	1.6	12,074	0.0				
地方債	8,247,700	7.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,038,100	5.7	-	-				
歳入合計	105,700,243	100.0	62,710,139	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現年計	合計	98.8	94.9	98.6
(%)	(%)	市町村民税	99.1	95.4	98.7
		純固定資産税	98.5	94.0	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,245,549	実質収支	619,820
下水道	4,043,502	再差引収支	247,498
病院	1,896,037	加入世帯数(世帯)	46,019
駐車場整備	270,000	被保険者数(人)	78,998
介護サービス	224,966	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 86 国庫支出金 81 保険給付費 258
国民健康保険	1,626,774		
その他	7,184,270		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	756,103	0.7	-	756,103
総務費	9,910,682	9.5	489,140	8,947,553
民生費	41,177,441	39.6	1,053,097	19,897,449
衛生費	11,515,600	11.1	1,283,005	10,175,167
労働費	442,053	0.4	4,864	79,575
農林水産業費	808,113	0.8	107,552	502,603
商工費	1,054,952	1.0	91,627	910,454
土木費	13,322,288	12.8	4,564,287	9,112,507
消防費	3,145,168	3.0	156,770	2,968,929
教育費	8,959,200	8.6	1,534,610	7,476,398
災害復旧費	62,298	0.1	-	59,397
公債費	12,161,795	11.7	-	11,899,686
諸支出費	706,165	0.7	-	704,493
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	104,021,858	100.0	9,284,952	73,490,314

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	58,846,692	56.6	38,512,160	37,586,778	54.7
人件費	20,144,774	19.4	18,269,531	17,803,430	25.9
うち職員給	12,924,641	12.4	11,225,505	-	-
扶助費	26,540,123	25.5	8,342,943	7,924,540	11.5
公債費	12,161,795	11.7	11,899,686	11,858,808	17.2
元利償還金	12,156,389	11.7	11,894,280	11,853,402	17.2
内 うち元金	10,295,539	9.9	10,033,430	9,992,554	14.5
内 うち利子	1,860,850	1.8	1,860,850	1,860,848	2.7
一時借入金利子	5,406	0.0	5,406	5,406	0.0
その他の経費	35,827,916	34.4	30,890,052	23,208,277	33.8
物件費	14,408,450	13.9	11,575,172	8,919,929	13.0
維持補修費	1,191,513	1.1	975,460	966,188	1.4
補助費等	10,329,842	9.9	9,923,226	7,013,942	10.2
うち一部事務組合負担金	28,826	0.0	28,826	28,826	0.0
繰出金	8,965,752	8.6	7,919,856	6,308,218	9.2
積立金	697,207	0.7	485,165	-	-
投資・出資金・貸付金	235,152	0.2	11,173	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,347,250	9.0	4,088,102	-	-
うち人件費	205,654	0.2	205,654	-	-
普通建設事業費	9,284,952	8.9	4,028,705	-	-
うち補助	4,368,318	4.2	373,012	-	-
うち単独	4,871,396	4.7	3,620,255	-	-
災害復旧事業費	62,298	0.1	59,397	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	104,021,858	100.0	73,490,314	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 滋賀県大津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 葬儀事業特別会計, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大津市公園緑地協会, etc.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

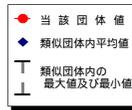
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service burden and future liability status. Includes columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, and detailed breakdowns of debt types and liability ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	336,223人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	464.10km ²	実質赤字率	-%
人口密度	724.4/km ²	実質公債費比率	10.0%
総人口	105,700,243千円	将来負担比率	53.5%
総額	104,021,858千円		
収入	1,537,246千円		
支出	66,927,030千円		
標準財政規模	107,425,732千円		
地方債現在高			

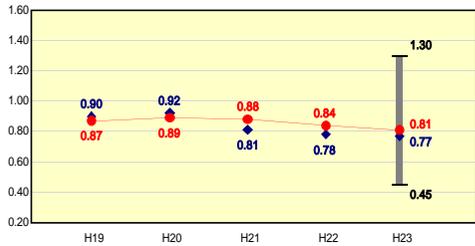


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.81]**

類似団体内順位 17/41 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.72

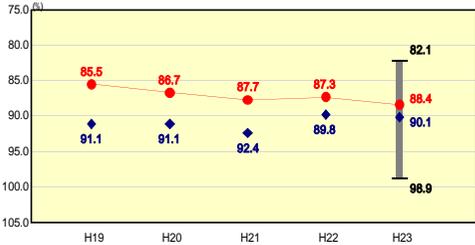


財政力指数の分析値
対前年度比0.03ポイント減の0.81となったが、類似団体平均を上回っている。近年(平成21年度から)は低下傾向にあり、中期財政計画、行政改革プランに沿った施策の重点化、選択を行うことにより、持続可能なまちづくりを推進するとともに、より一層の行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.4%]**

類似団体内順位 13/41 全国平均 90.3 滋賀県平均 86.4

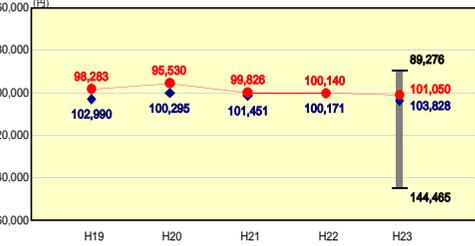


経常収支比率の分析値
対前年度比1.1ポイント増の88.4%となり、若干の財政の硬直化が進んだが、類似団体平均を上回っている。行政改革大綱の取組期間である7年間のうち、前期3年間(平成22年度～平成24年度)の集中改革プランとして、取組項目毎に目標を掲げ、その達成に向けて取り組んだことにより、人件費は抑制されたものの、生活保護費等の扶助費の増により比率が悪化することとなった。今後とも、改革プランを着実に推進することにより、質の向上に向けた改革を行い、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目標に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[101,050円]**

類似団体内順位 21/41 全国平均 119,477 滋賀県平均 113,878

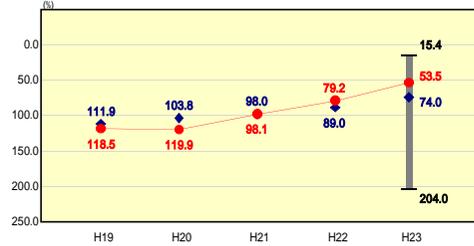


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
対前年度比910円増の101,050円となったものの、類似団体平均を下回っている。今後とも、より積極的な指定管理者制度の導入を推進するなど、民間でも実施可能な部分については委託化を進めることにより、コストの低減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 **[53.5%]**

類似団体内順位 13/41 全国平均 69.2 滋賀県平均 48.2

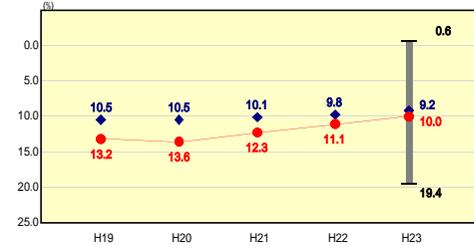


将来負担比率の分析値
対前年度比25.7ポイント減の53.5%となり、類似団体平均を下回っている。今後とも、新規事業の実施の必要性を見極めることにより、地方債の発行抑制や公営企業等の経営の総点検を図るなど、指標の改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.0%]**

類似団体内順位 22/41 全国平均 9.9 滋賀県平均 12.0

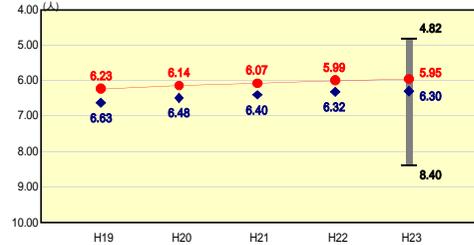


実質公債費比率の分析値
対前年度比1.1ポイント減の10.0%となったものの、類似団体平均を依然として下回る結果となった。今後とも、住民ニーズを的確に把握し、より一層の事業の選択と集中を行うことにより、市債残高の抑制を図り、改革プランに掲げた指標(平成28年度までに8.5%)を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.95人]**

類似団体内順位 14/41 全国平均 7.17 滋賀県平均 7.11

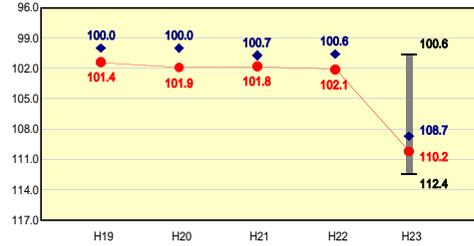


人口千人当たり職員数の分析値
平成9年度から実施している職員の採用抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後多くの退職者が見込まれるため、定員適正化計画による適正な職員配置を進める一方、人員削減により行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人事配置に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレ指数 **[110.2]**

類似団体内順位 35/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレ指数の分析値
国家公務員の給与減額措置の影響で、前年度より8.1ポイント増加している。なお、国家公務員の給与減額措置がなかったと仮定した場合の指数(参考値)は101.9となり、前年度より0.2ポイント減少しているが、依然として高い水準にあることから、引き続き管理職員にかかる本給の独自カットを継続して行うほか、行政機能のスリム化や行政サービスの提供方法の見直しに応じた計画的な職員数の縮減に努めるとともに、人事評価制度に基づく給与制度を導入し、職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

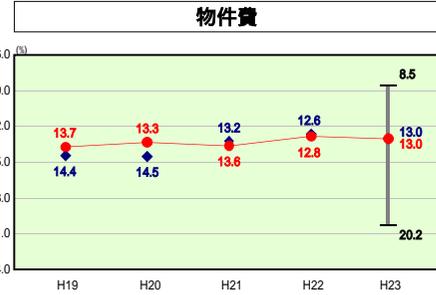
平成23年度

滋賀県大津市

経常収支比率の分析

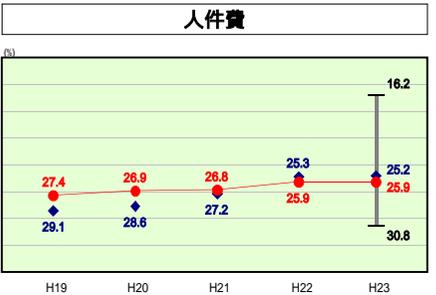
人口	336,223	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	464.10	k㎡	実質赤字比率	-	%
入総額	105,700,243	千円	実質公債費比率	10.0	%
出総額	104,021,868	千円	実質公債費比率	53.5	%
実収支	1,537,246	千円	市町村類型	H19 特別市 H20 特別市 H21 中核市	
標準財政規模	66,927,030	千円	(年度)	H22 中核市 H23 中核市	
地方債現在高	107,425,732	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

対前年度比0.2ポイント増の13.0%となり、類似団体平均と同水準となった。
今後も引き続き、競争などによるコストの縮減に努める。



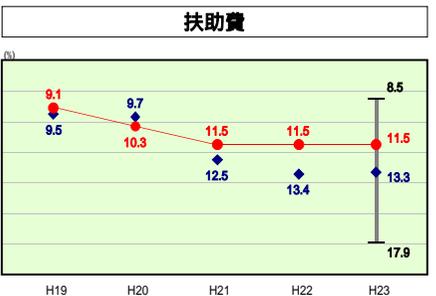
人件費の分析欄

職員手当の独自カットの継続や時間外勤務手当の縮減(平成24年度目標は、職員一人当たり対平成20年度比20%削減)、指定管理者制度の導入など、鋭意改善に取り組んだものの、平成22年度と同比率となり、類似団体平均を上回っている。
今後とも、職員定数の適正化(平成24年度目標は、3,000人以下)に向け、民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。



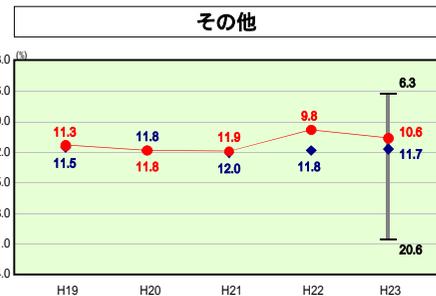
補助費等の分析欄

対前年度比0.3ポイント減の10.2%となったものの、類似団体平均を上回っている。
各種補助金については、補助金の現状と課題を整理のうえ、次年度に補助制度適正化基本方針を策定し、改善を図る。



扶助費の分析欄

対前年度比と同水準の11.5%となり、類似団体平均を下回っているものの、全国平均及び滋賀県平均を上回っている。
今後とも、市単独制度に基づく扶助費の見直しを進め、抑制を図っていき。



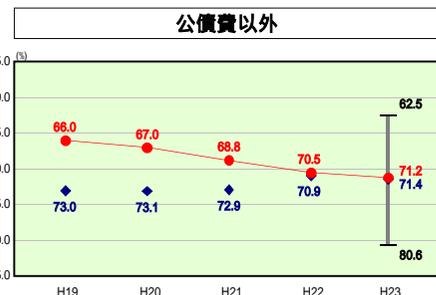
その他の分析欄

対前年度比0.8ポイント増の10.6%となったものの、類似団体平均を下回っている。
繰出金については、独立採算の原則の下、適正な基準による繰出金の見直しを含め普通会計の負担減に努める。



公債費の分析欄

対前年度比0.4ポイント増の17.2%となったものの、類似団体平均を下回っている。
今後とも、より一層の事業の選択と集中により、市債残高の抑制を図り、実質公債費比率の良化(平成28年度末までに8.5%)を目指す。



公債費以外の分析欄

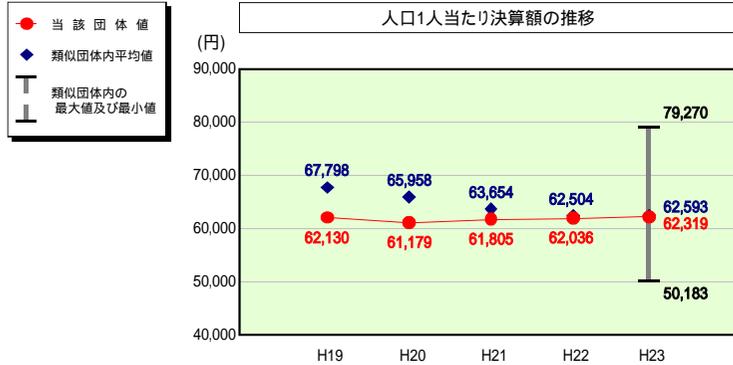
対前年度比0.7ポイント増の71.2%となったが、類似団体平均を若干下回っている。
今後も引き続き、緊急性的な確な住民ニーズの把握に努め、投資的経費の重点化、経済性及び効率性を重視するとともに、工事手法等の見直しによるコスト削減を図る。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

滋賀県大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



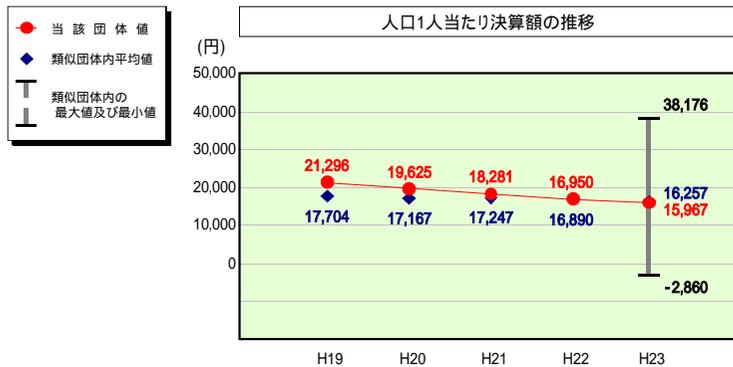
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,144,774	59,915	62,066	3.5
賃金(物件費)	1,492,411	4,439	2,398	85.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,312	13	1,522	99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	723,033	2,150	773	178.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	358,210	1,065	1,783	40.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	205,654	612	1,231	50.3
退職金	1,975,189	5,875	7,204	18.4
合計	20,953,205	62,319	62,593	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.95	6.30	0.35
ラスパイレズ指数	110.2	108.7	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

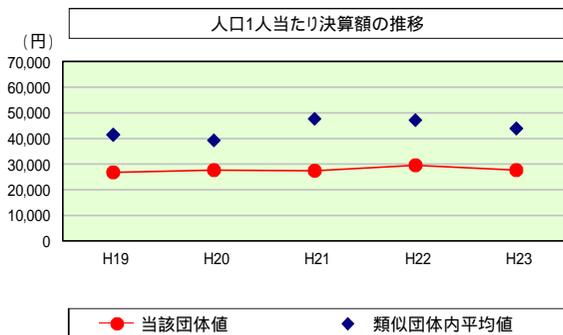


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,269,413	36,492	42,199	13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	128	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,699,742	13,978	10,999	27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	522	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	152,587	454	1,177	61.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,406	16	6	166.7
特定財源の額	2,816,651	8,377	8,667	3.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,941,860	26,595	30,107	11.7
合計	5,368,637	15,967	16,257	1.8

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

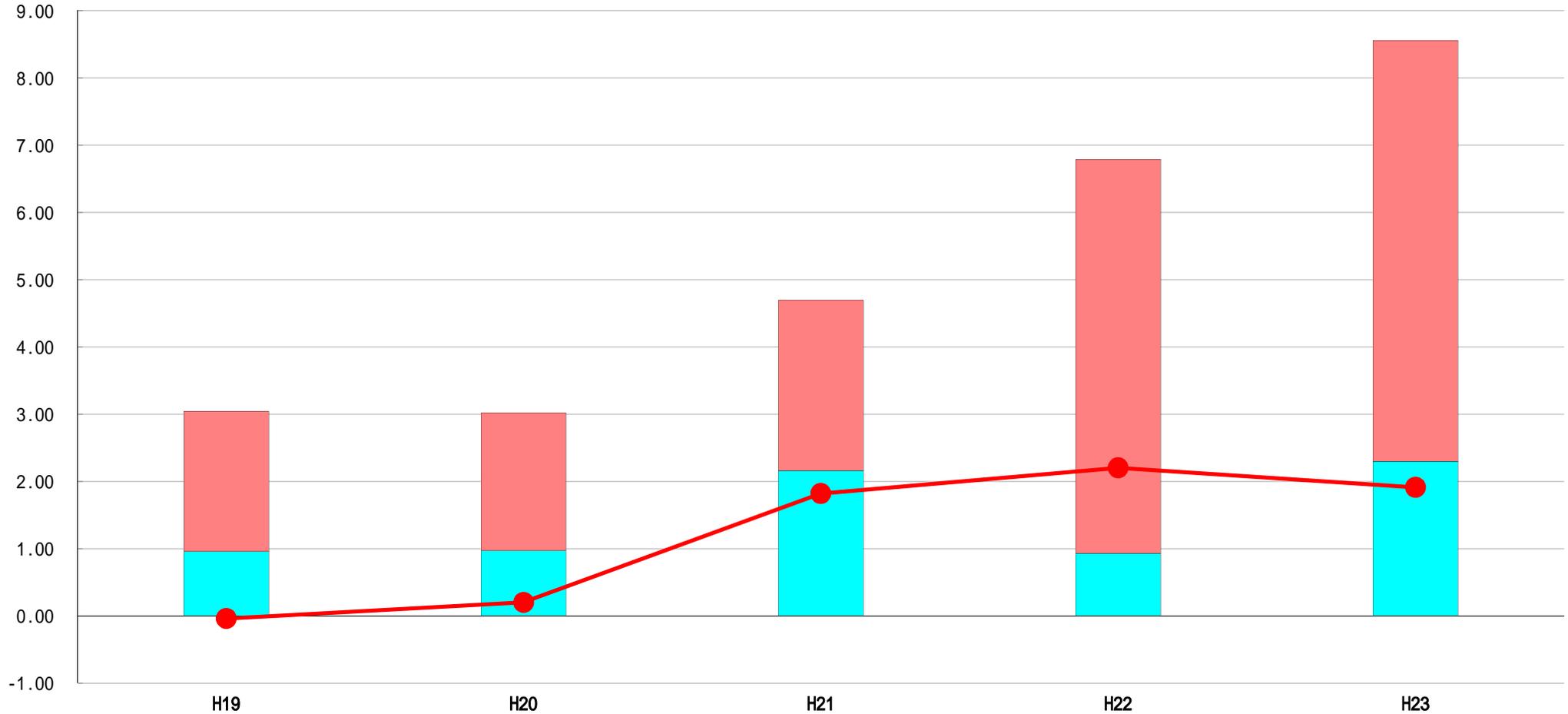
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	8,785,527	26,771	22.6	41,439	0.1	22.5
うち単独分	5,092,914	15,519	1.0	26,115	4.4	5.4
H20	9,139,119	27,691	3.4	39,208	5.4	8.8
うち単独分	4,747,304	14,384	7.3	24,594	5.8	1.5
H21	9,131,551	27,419	1.0	47,646	21.5	22.5
うち単独分	4,247,242	12,753	11.3	27,308	11.0	22.3
H22	9,874,869	29,519	7.7	47,155	1.0	8.7
うち単独分	4,293,278	12,834	0.6	26,802	1.9	2.5
H23	9,284,952	27,615	6.5	43,858	7.0	0.5
うち単独分	4,871,396	14,489	12.9	23,714	11.5	24.4
過去5年間平均	9,243,204	27,803	3.8	43,861	1.6	5.4
うち単独分	4,650,427	13,996	0.8	25,707	2.5	1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.08	2.05	2.53	5.86	6.26
 実質収支額		0.96	0.97	2.16	0.93	2.30
 実質単年度収支		0.04	0.20	1.82	2.20	1.91

分析欄

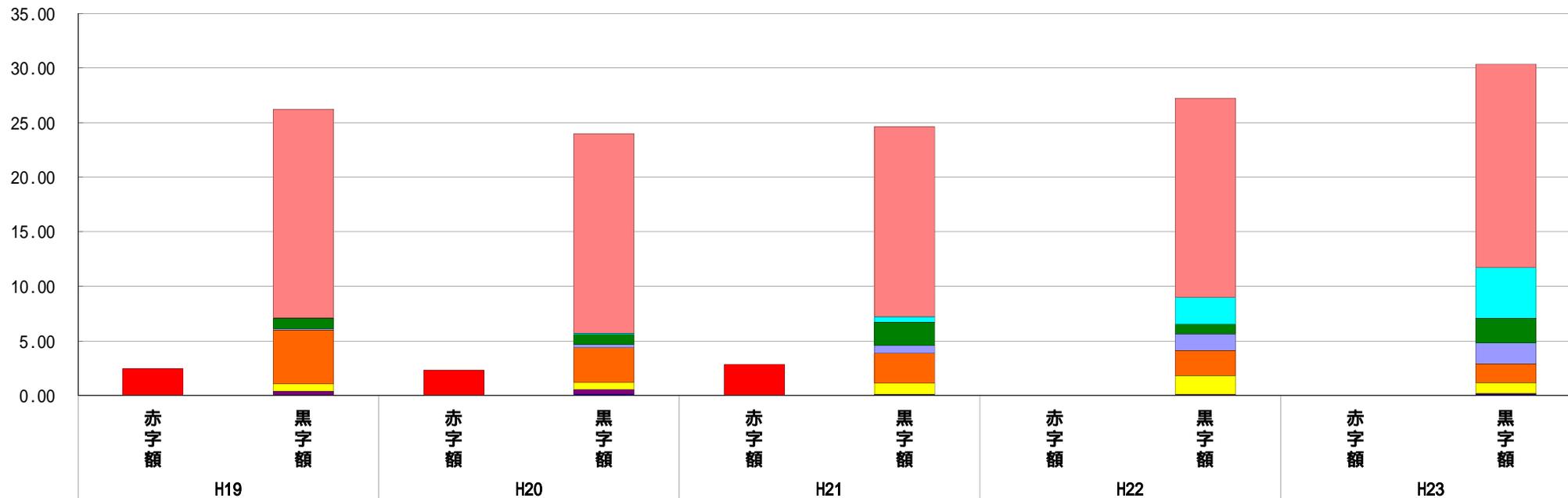
財政調整基金残高は、平成21年度から増加し、また、今年度の実質収支比率も対前年度比1.37ポイント増の2.30%となり、普通3%から5%が望ましいとされている比率へと改善されつつある。今後も引き続き、中長期的な健全財政の維持に努めるべく、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
ガス事業会計		19.09	18.25	17.38	18.25	18.61
下水道事業会計		0.07	0.09	0.52	2.46	4.68
一般会計		0.94	0.96	2.13	0.92	2.26
病院事業会計		0.14	0.29	0.72	1.51	1.93
水道事業会計		4.92	3.19	2.73	2.30	1.74
国民健康保険事業特別会計		0.68	0.64	1.02	1.71	0.93
介護保険事業特別会計		0.33	0.42	0.01	0.04	0.08
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.07
その他会計 (赤字)		2.43	2.31	2.86	-	-
その他会計 (黒字)		0.05	0.10	0.08	0.04	0.06

分析欄

平成22年度に従前より赤字であった競輪事業特別会計を廃止したことにより指標が良化し、今年度も全会計で実質赤字額が発生しなかった。

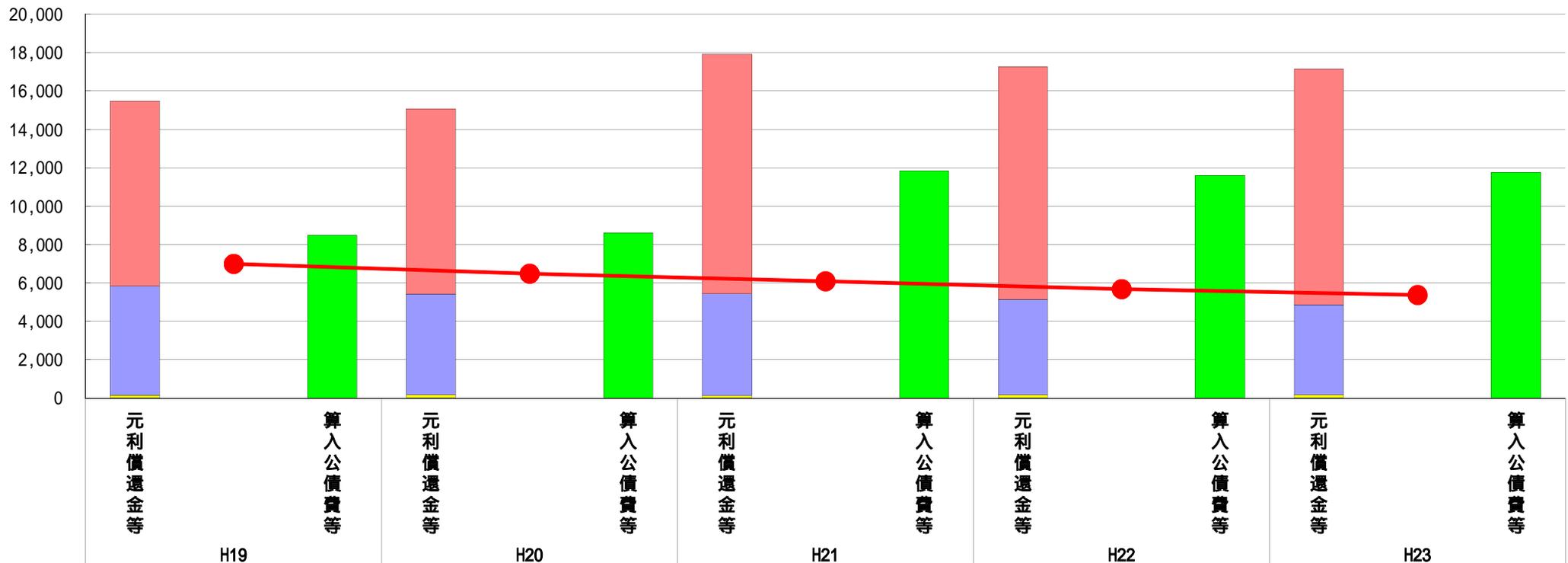
しかしながら、実質収支額の約6割がガス事業会計であることから、他事業会計のより健全な経営の継続が必要となる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		9,633	9,657	12,470	12,125	12,269
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,684	5,228	5,315	4,966	4,700
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		137	174	127	153	153
	一時借入金の利子		10	15	6	9	5
算入公債費等(B)	算入公債費等		8,475	8,597	11,829	11,582	11,758
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,989	6,477	6,089	5,671	5,369

分析欄

市町合併（平成17年度）により一時的に指標が高水準となったものの、補償金免除繰上償還制度の活用による効果や中核市移行による標準財政規模の増により指標が良好化した。今後も引き続き、事業の選択と集中を徹底するとともに、市債残高の抑制を図り、指標の良好（平成28年度までに8.5%）に向け鋭意取り組む。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

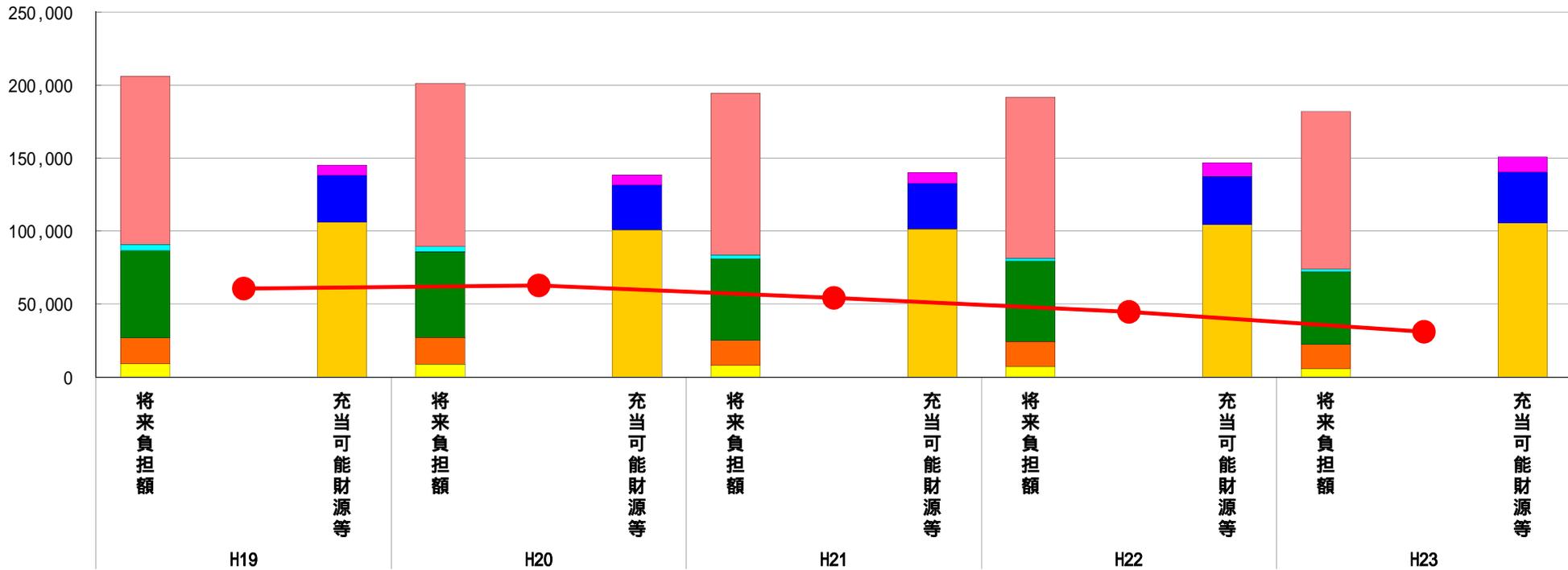
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

滋賀県大津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		115,001	111,709	110,728	110,212	108,027
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,873	3,613	2,507	2,007	1,672
	公営企業債等繰入見込額		59,899	58,784	55,627	55,113	49,858
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		17,896	18,240	17,378	16,943	16,653
	設立法人等の負債額等負担見込額		9,207	8,931	8,088	7,399	5,722
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,644	6,721	7,275	9,443	10,197
	充当可能特定歳入		32,491	31,018	31,159	32,840	35,170
	基準財政需要額算入見込額		106,023	100,697	101,553	104,560	105,495
(A) - (B)	将来負担比率の分子		60,719	62,842	54,341	44,832	31,069

分析欄

将来の負担額において、地方債残高の減及び他会計の地方債残高に充てられる負担額が減少したほか、充当可能基金が増加した。また、標準財政規模の増により指標が良化傾向にあるものの、類似団体と比較すると、依然として基金が少額であるため、中長期的な健全経営計画のもと、確実に基金の造成を図っていく必要がある。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。